

2017年3月31日 機関投資家・アナリスト向け電話会議
質疑応答要旨

日時：2017年3月31日 18:30~19:30

回答者：取締役常務執行役員 稲垣 精二

Q1: 新基準のグループ修正利益をベースとして、18年3月期までに総還元性向40%を実現するとのことだが、達成確度の高い目標と捉えてよいか？

A1: マイナス金利政策下における現時点で見直した目標であり、改めて総還元性向40%の達成に向かっていくという再確認を行っている。従前より達成確度の高い目標であるご認識いただきたい。

Q2: 17年3月期からグループ修正利益を株主還元原資とする運営を開始するとのことだが、株式市場は、旧基準である連結修正純利益に対する総還元性向30%を最低水準として期待していると思われる。17年3月期の株主還元の考え方について教えて欲しい。

A2: 市場の期待は理解しつつ、株主還元に関して本日言及できることは、17年3月期の1株当たり配当40円の予想を据え置かせていただいたことと、18年3月期までの総還元性向40%目標を堅持したことである。何卒ご理解いただきたい。

Q3: 18年3月期のグループ修正利益1,800億円に対し、40%の総還元性向を目標にしているが、現在の株主配当の水準を踏まえると、総還元性向40%を達成する株主還元額までは幅があるように思われる。従来は、株主配当と自己株式取得を組み合わせてきたが、今後の自己株式取得の活用スタンスについて確認させて欲しい。

A3: グループ修正利益の導入により、株主還元原資となる利益の安定化は進むと考えているが、事業の特性上、マーケットの状況により利益が変動し得ることに変わりはない。従って、自己株式取得を機動的に活用するというスタンスに変更はない。

Q4: 17年3月期のグループ修正利益について説明して欲しい。

A4: 現時点で明確な水準はお伝えできないが、17年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益からの主な調整項目としては、第一フロンティア生命の市場価格調整(MVA)関連損益や、アセットマネジメントOneの持分変動益125億円が挙げられる。これらの要因は、グループ修正利益からは除かれることとなる。

Q5: 17年3月期のグループ修正利益は、市場価格調整(MVA)関連損益等の要素が調整されるため、親会社株主に帰属する当期純利益を下回る水準になるとの理解でよいか？

- A5: 基本的な考え方は、ご認識の通りである。
- Q6: 18年3月期の業績予想に使用する為替及び金利の前提を教えてください。
- A6: 17年3月末の経済前提を横ばいとしている。
- Q7: 17年4月以降の新契約に対する予定利率の引下げ幅が他社と比較して小さかったように思われるが、18年3月期の標準責任準備金の積み増し額の見通しを教えてください。
- A7: 標準責任準備金の積み増し額は、新契約の販売ボリュームや商品構成に依存するため、現時点で回答することはできない。
- Q8: 中期経営計画を策定した15年5月に設定した18年3月期の経済前提とは異なっていると思われるが、17年3月期との比較においては、経済環境は改善に向かっていくようにも思われる。18年3月期の利益目標の引下げは、幾分保守的との印象も受けるが、その結論に至った理由を教えてください。
- A8: 為替ヘッジ付き外貨建債券に係るヘッジコストが想定よりも上回っていることや、プロテクティブの買収事業の進捗が当初想定とは異なったこと等が要因として挙げられる。
- Q9: プロテクティブの買収事業の持続可能性について聞かせて欲しい。同事業の進捗が当初の想定とは異なっているとのことだが、投資基準に見合う案件が少ないということか？
- A9: プロテクティブの買収事業の持続可能性に懸念は有していない。買収案件は絶えず存在しており、また、投資基準に見合う案件も存在している。但し、資本効率に見合うベストディールを実現するためには、計画とのタイミングのずれは一定程度発生するものとする。
- Q10: 18年3月期のグループ修正利益は、市況要因による影響に加え、定義変更により約150億円の引下げとなる見通しである。市況要因は、ある程度やむを得ない部分もあるが、定義変更については、現在の中期経営計画が終了した後に実施する選択肢もあったように思われる。このタイミングで定義変更に至った理由を教えてください。
- A10: このタイミングで定義変更に至った理由としては、昨年10月に持株会社体制へ移行したことが大きい。持株会社による株主還元は、グループ会社が配当として支払うキャッシュが財源となる。来年度の経済環境は分からないものの、各グループ会社の還元原資をよりキャッシュベースに近い定義へと変更し、第一フロンティア生命の市場価格調整（MVA）に係る戻入れ益のようなノンキャッシュのノイズが発生する要因を

いち早く修正することが望ましいと考え、このタイミングでの定義変更に至った。なお、市況要因による利益の下方修正についても、計画策定時においてマイナス金利政策の導入を十分に予見できていなかったことについては、経営陣として大変重く受け止めている。

Q11: 保有債券の入替えを実施すれば、単年度の利益は確保できると思われるが、将来の収益性の低下等を見据え、そのようなオペレーションは実施しないとの認識でよいか？

A11: ご認識の通りである。毎年デュレーションの調整に伴う売却益は、一定程度発生することになるが、単年度の会計利益の調整のみを目的としたオペレーションは、将来の収益性維持の観点等から基本的なアクションプランとして有していない。

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。